

交通政策審議会鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会
(第5回) 結果と主な委員の意見

1. 日時：令和4年4月5日(火) 15:00～17:00
2. 場所：国土交通省(中央合同庁舎2号館1階) 共用会議室3A3B
3. 出席者：(出席者名簿参照)
4. 議事：論点整理
5. 議事概要：委員からの主な質問、意見は以下のとおり。

①総論、今後の進め方等について

(山内委員長) 運賃料金設定を柔軟化させることで、事業者の創意工夫を発揮させていく方向に大きな反対はないと認識。その際、社会的受容性やわかりやすさという点をクリアしながら進めていく必要がある。

(森地委員) 社会に対して鉄道の運賃料金制度を変えていく必要があることを理解いただく必要がある。

(波瀟委員) 運賃改定というと、運賃が高くなるイメージが先行しているが、運賃が下がるケースもあることを伝える必要がある。ライフスタイルの多様化など利用者視点での変化を踏まえた検討が必要。

(村井委員) 鉄道ネットワーク全体として支え合うという視点は重要。都市部で得た利益を地方の路線に還元していくというネットワーク全体の視点があっても良いのではないか。

②鉄道事業の地域独占性に係る今日的な評価等について

(村井委員) 地域独占性が薄まっているといっても鉄道は地域の足という側面もある。特定区間だけ高く価格設定をすると利用者の利益を害する。他社とのバランスをチェックする等利用者が納得し、値上げを許容できる環境を整えることが重要。そのような形を担保する仕組みが必要で、値上げにより利用者の不利益となる場合もあるため、しっかり見る所が必要。

③地域の実情を反映した運賃・料金制度について

(谷口委員) 都市部では混雑緩和やインバウンド加速、地方部では利用促進など、運賃見直しの目的や課題が事業者間で異なる。地域性に係る論点を明確にすべき。

(大石委員) 地方部は、運賃が高い割に電車の本数が少ないなどサービスが劣る、一方都市部は低廉な価格でサービスが充実している。また、地方部は公的負担を前提に経営されるなど、都市部と地方部の運賃のあり方は同一に論じられない。

(清水委員) 地域交通は地域にあった方法を試行錯誤しており、改善に時間を要する点を理解する必要。

(大橋委員) 現行制度の課題として、地域の事情を十分に反映できない点が挙げられるのではないか。

(森地委員) 地方鉄道に値上げの余力はなく公的負担とせざるを得ない。公共交通をクラブ財的に提供することも考えられる。モラルハザードを避け、自治体や利用者の負担の上国も支援する仕組みが望ましい。

(谷口委員) 中長距離輸送は、複数の事業者や事情が異なる地域にまたがっている場合があり、ある程度

ルールを決める必要がある。一方、生活に密着した都市内輸送は、ある程度裁量を認めても良いのでは。

(森地委員) (地域性等によって制度を何パターンかの制度を措置するか、又は統一した制度にするかという議論について) 外形的に地域を区分することは非常に困難。公共交通の持続性が危機的な地域というのを一つのグループにするのではないか。

(谷口委員) 地域区分をするとグルーピングにどうしても不満が出る。公共交通が本当に危機的な所は少なくとも一つのカテゴリーに分類する必要があるのではないか。

(谷口委員) 誰を優遇すべきか、自治体と話し合い決められる裁量があっても良い。例えば、スウェーデンでは高齢者への優遇措置でなく、ベビーカー利用者への割引があるなど、割引への考え方自体が異なる。

(山内委員長) 国としての運賃制度の基本線は決めた上で、地域の考えを尊重して、地域が合意した場合、裁量を認めることはあり得るのではないか。

(森地委員) 地域を考えるときに、JR をどのように巻き込み、地域に合った協力をさせるかは重要。

(谷口委員) JR は沿線の活性化や魅力向上という意識が大手民鉄に比べ希薄。運賃・料金の柔軟化を要望するのであれば、JR にももう少し沿線のまちの活性化を意識した振る舞いを期待できないか。

(波瀆委員) 地方では、事業者の判断で簡単に値上げすることは消費者の共感が得られない。自治体の支援のあり方や、(サービス内容等の) オペレーションへの関与を含め、地域で話し合うことが必要。

(山内委員長) 地方部の鉄道については、その地域のモビリティをどう確保していくのかという議論が根本にあり、それについては別途検討の場を開催しているので、運賃料金の議論と上手くかみ合わせられると良い。

④ 社会経済状況の変化への対応

(森地委員) 災害多発期に入ったという前提で、大規模災害が起こった後の対応だけでなく、設備補強など事前の対策が必要ではないか。特に先日の地震での東北新幹線の脱線や高架橋の損傷といった被害を踏まえると、補強を含め対策が必要であり、運賃で災害の復旧をどう見るか検討が必要。

(森地委員) 災害が起きると保険料が上がるため、存続の危機となるような大災害以外はペイしなくなっており、民間保険が機能不全となっている。民間保険に対する国による再保険的なものがあると良いと思う。

(森地委員) IC システム改修に係る課題やデジタル化の要素についても、運賃制度に絡めて検討すべき。

(清水委員) 先進技術の導入に当たっては、企業間や産学の連携の視点も必要。また、技術を使いこなせない人に対し利用方法を周知するなど、誰にとっても優しい鉄道利用を心掛けるべき。

(大橋委員) 制度見直しの視点として、運賃のシンプルさとともに、運賃の柔軟性もあると良い。本来、もっとデジタル技術を導入する余地があるのではないか。

(山内委員長) 自動運転など技術革新を見据えて、今までにないサービスとの提携も視野に入れることは重要。公的負担を入れた場合、技術の革新性がなくなってしまうのは問題。

⑤その他の論点について

(波瀲委員) 運賃と料金の別については、各社により繁忙期の考え方がバラバラであるなど、消費者にとって分かりにくい。シンプルで分かりやすい運賃制度のためには、料金を含めて整理が必要ではないか。

(森地委員) 運賃と料金について、選択的なサービスを料金として徴収しているという面があり、これにより価格の違う複数のサービスが提供できるという面があるため、運賃と料金を同一化することは問題が大きい。

(森地委員) バス、軌道、鉄道等、モード間の運賃が不整合という点も検討が必要。

以上